

小林市下水道事業経営戦略

(令和4年度～令和13年度)

小林市 上下水道局 上下水道課

第1 下水道事業の現状と課題

下水道は、公衆衛生の確保、生活環境の改善、公共用水域の水質保全に不可欠かつ重要な社会基盤施設です。

本市の下水道事業のうち公共下水道(小林地区)は、平成6年度に既成市街地98haについて事業計画の認可を受けて以来、全体計画区域を630haとしてきたが、社会情勢の大きな変化に伴い平成29年度には汚水の全体計画区域を390haに縮小し、事業費の抑制を図りました。

一方、令和2年度には汚水の事業計画区域を390haとして事業計画の変更を行い、下水道事業を進めてきました。

現在、令和2年度末の汚水整備面積は369ha、整備率は94.6%となっており、令和4年度の整備概成を目指して、整備事業の推進を図ります。

また、特定環境保全公共下水道(野尻地区)は、平成9年度に全体計画区域70haとして事業計画の認可を受けて以来、平成22年度に全区域の整備概成となりました。

下水道の普及状況については、令和2年度末の水洗化率が小林地区80.7%、野尻地区62.7%となっており、いずれの地区も類似団体平均と比較すると低い水準にあるため、今後も引く続き水洗化普及員等による活動を行い、水洗化率の向上に努めます。

公共下水道・特定環境保全公共下水道における主な財源は、使用料収入・一般会計繰入金・国庫補助金・企業債となっています。

使用料収入については、今後の人口減少により減収は避けられないものと想定しておりますが、計画期間内は、整備済区域や整備予定区域における水洗化率の向上で増加していくものと見込んでいます。また、一般会計からの繰入金に依存している経営状況にあるため、今後も引き続き要望していく必要がありますが、公営企業会計は独立採算制を経営の基本原則とすることから、一層の自助努力により経営の改善に努める必要があります。

国庫補助金については、国土交通省の「社会資本整備総合交付金」による国庫補助金を事業費のおよそ50%を見込んでいます。

企業債の発行は、公共下水道整備の令和4年度整備概成を目指していることから、単年度償還額が令和8年度までは増加傾向にあり、その後減少に転じる見込みですが、いずれにせよ将来世代に負担を先送りしないためにも、なお一層の削減に努めていく必要があります。

公共下水道（小林地区）

（単位：人）

	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2
下水道処理人口	8,860	9,211	9,205	9,412	9,338
水洗化人口	6,884	7,110	7,175	7,357	7,536
水洗化率	77.7%	77.2%	77.9%	78.2%	80.7%
（類似団体平均）	（83.9%）	（83.5%）	（83.0%）	（83.2%）	

特定環境保全公共下水道（野尻地区）

（単位：人）

	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2
下水道処理人口	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
水洗化人口	828	844	870	890	890
水洗化率	58.3%	59.4%	61.3%	62.7%	62.7%
（類似団体平均）	（68.5%）	（67.2%）	（67.5%）	（67.4%）	

第 2 経営の基本方針

本市の下水道事業においては、【第 2 次小林市総合計画】の基本施策「くらし」分野における「環境保全」について、以下のとおり取り組んでいきます。

重点方針として、生活雑排水による河川等の水質保全のため、公共下水道・特定環境保全公共下水道の加入促進・啓発を行い、令和 2 年度に見直しを行った公共下水道事業計画を基に早期の下水道未普及解消（令和 4 年度概成予定）及び雨水対策として、新竹排水区の一部で排水能力不足が発生するため、能力不足箇所のバイパス管新設に取り組みます。また、広域化等について、小林地区に隣接する農業集落排水事業の十日町・新田地区の統合を予定しています。

経営に関しては、将来にわたって持続可能な経営を確保するために、「経営の見える化」による経営基盤の強化を図る目的で、令和 2 年 4 月から下水道事業会計に地方公営企業法の全部を適用して企業会計に移行しました。

施設管理に関しては、平成 29 年度に策定（令和 4 年 3 月改訂）した「小林市下水道ストックマネジメント計画」に基づく施設の点検・調査、修繕・改築を実施します。併せて平成 26 年度に策定した「長寿命化計画及び耐震実施計画」に基づく下水道施設の耐震化を実施します。

第3 計画期間

本経営戦略の計画期間は、令和4年度から令和13年度までの10年間とします。

また、経営状況等の変化に対応するため、おおむね5年ごとの見直し（ローリング）を行っていくことを基本とします。ただし、「投資・財政計画」とそれまでの実績との乖離が著しい場合は、その都度見直しを図ることとします。

※PDCAサイクルの確立

「計画策定（Plan）－実施（Do）－検証（Check）－見直し（Action）」

第4 投資・財政計画

(1) 投資・財政計画策定の概要

計画期間内（令和4年度から令和13年度）の収支見通しである「投資・財政計画」を、「投資試算」をはじめとする支出と「財源試算」により示される収入が均衡した形で策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ります。

「投資・財政計画」策定の手順は、まず、財政的な健全性を確保した形で経営を行うために本市として達成すべき数値目標を設定します。

次に、計画期間内に合理的に実施する形での「投資試算」を取りまとめ、投資計画を含む各項目の将来値を設定した上で、現在の経営状況を維持した場合「現状維持シナリオ」の収益的収支及び資本的収支について将来を見通し、設定した数値目標が達成できるかを確認します。

現状維持シナリオにおいて、数値目標が達成できない場合、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則とし、数値目標達成に必要な財政負担を賄う「財源確保シナリオ」を検討し、「財源試算」として取りまとめ、本市として目指すべき「投資・財政計画」を策定します。

なお、上記試算において、投資計画及び各項目の将来値は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業それぞれで設定し、収益的収支・資本的収支を個別で算出します。

1) 投資・財源試算の数値目標設定

財政的な健全性を確保した形で経営を行うために本市として達成すべき数値目標を以下の通り設定します。

・『収益的収支で黒字確保』

一事業年度における下水道事業のサービスの提供に要する経費（収益的支出）を、料金収入を中心としたサービス提供の対価としての収入（収益的収入）で賄えている状態を目指します。

・『料金収入の1年以上の資金残高水準を確保』

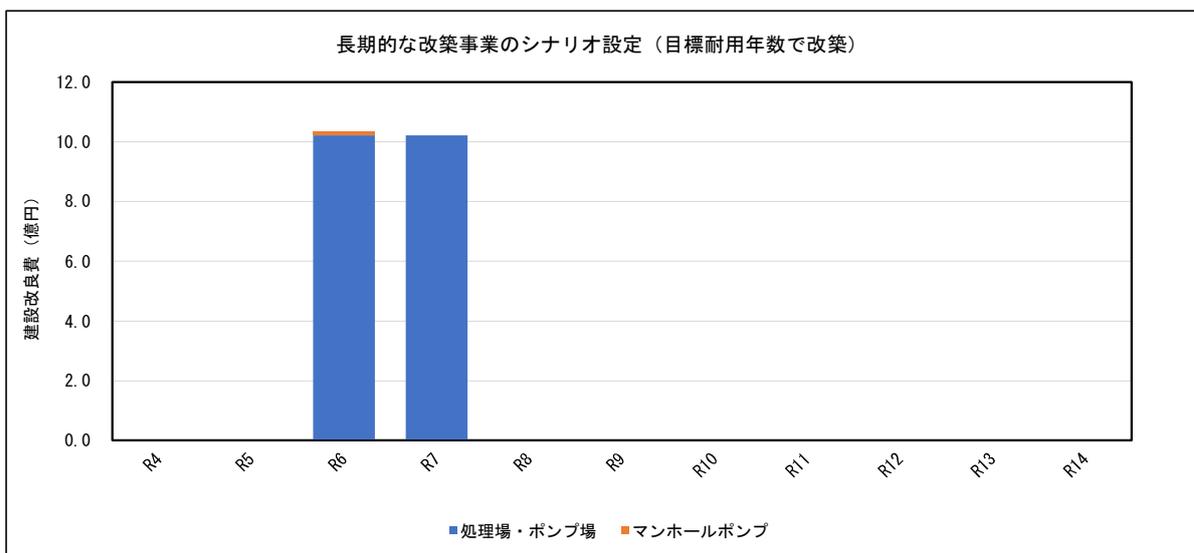
自然災害、感染症の拡大などの経営上の不確実なリスクに対し、一定期間料金収入がなかったとしてもサービスを継続できる水準として、料金収入の1年以上の資金残高水準の確保を目指します。

(2) 投資計画

1) 公共下水道事業（小林地区）

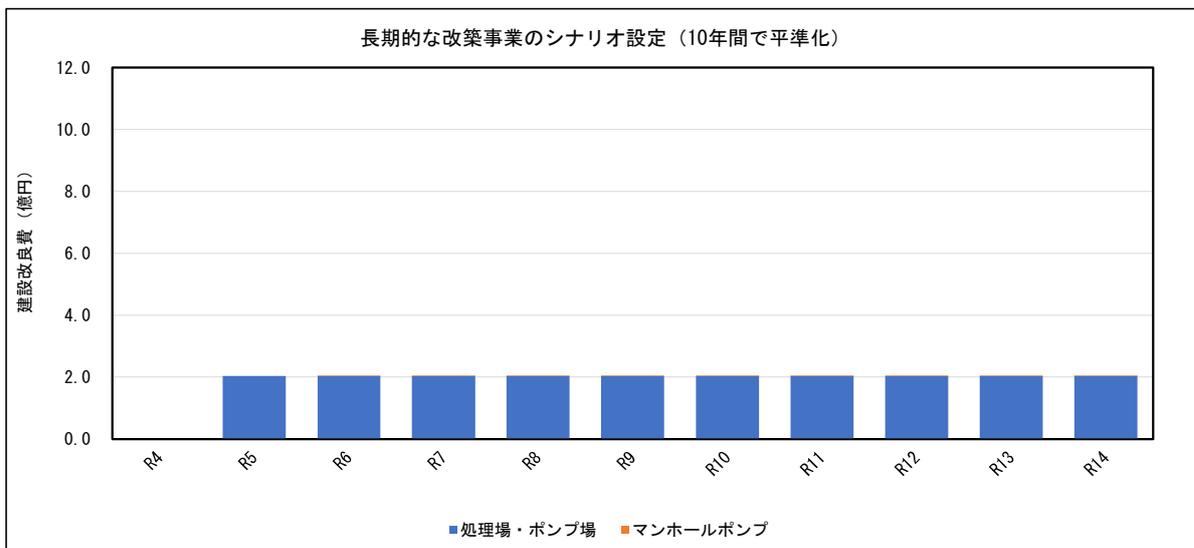
公共下水道事業における計画期間内の投資計画は、「小林市下水道ストックマネジメント計画」における「長期的な改築事業のシナリオ設定（目標耐用年数で改築）」を踏襲します。

令和6年度～令和7年度に処理場内機械・電気設備の更新を予定しているため、総額20.4億円の費用計上を予定しています。



一方で、本市の事業規模を考慮すると、10億円規模の事業費を単年度で計上することは負担が大きいため、今回シミュレーションにおいては小林地区概成後の令和5年度から10年間で事業費を平準化して検討を行います。

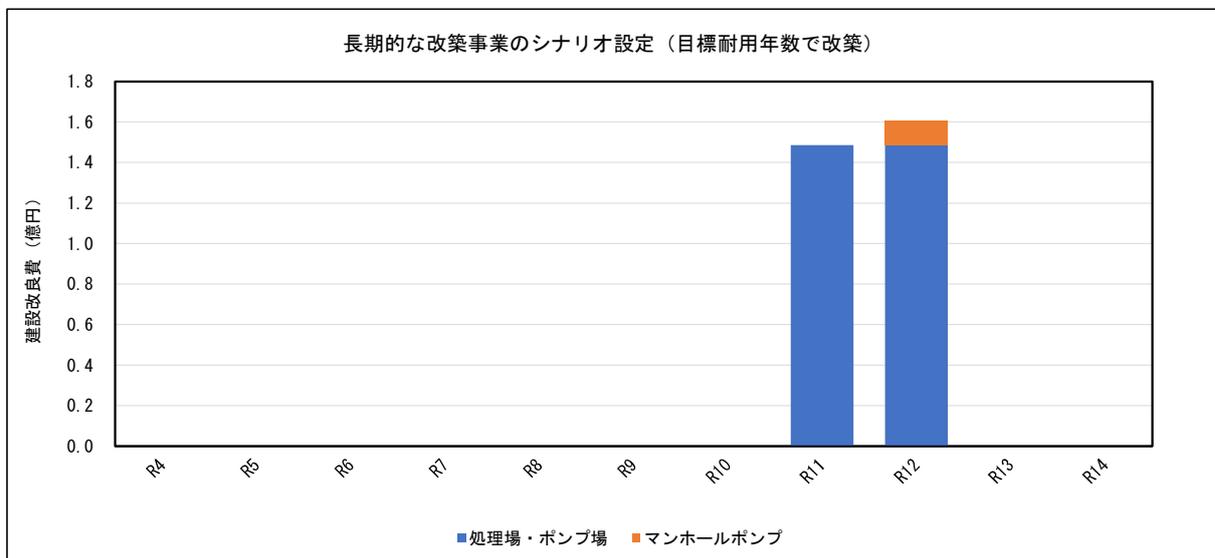
平準化した結果、マンホールポンプの改築費用も含め1年あたり2.1億円の費用を計上することになります。



2) 特定環境保全公共下水道事業（野尻地区）

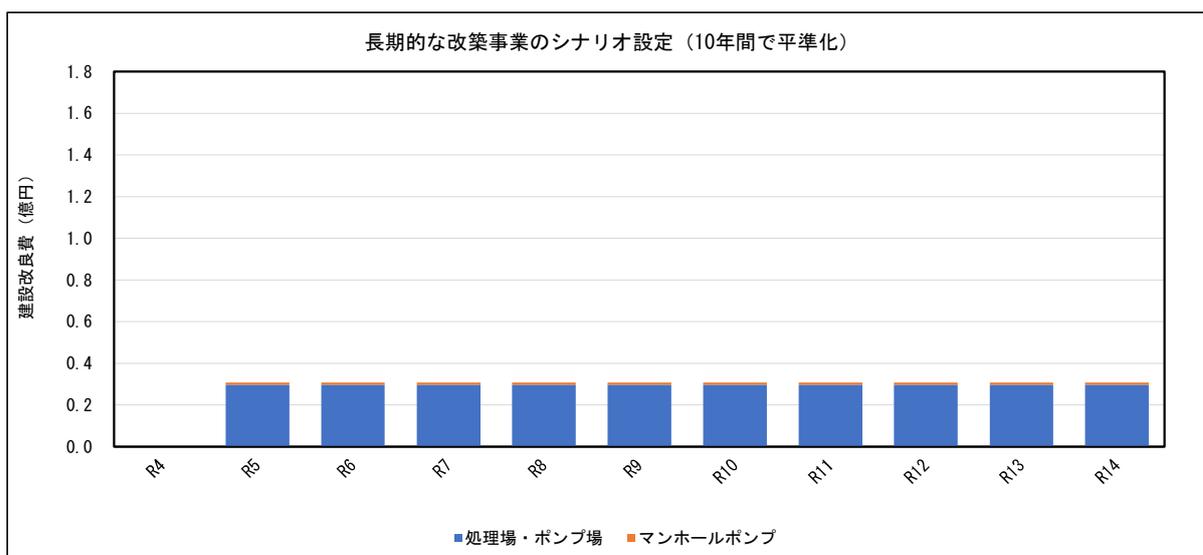
特定環境保全公共下水道事業における計画期間内の投資計画は、公共下水道事業同様「小林市下水道ストックマネジメント計画」における「長期的な改築事業のシナリオ設定（目標耐用年数で改築）」を踏襲します。

令和11年度～令和12年度に処理場内機械・電気設備の更新を予定しているため、総額2.96億円の費用計上を予定しています。



特定環境保全公共下水道事業の事業費についても、今回シミュレーションにおいては小林地区概成後の令和5年度から10年間で事業費を平準化して検討を行います。

平準化した結果、マンホールポンプの改築費用も含め1年あたり0.3億円の費用を計上することになります。



3) 建設財源について

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業ともに、建設財源は以下の通り見込みます。

- ・投資計画は、すべて補助対象事業とします。
- ・補助率は処理場施設（処理場、ポンプ場）が55%、管渠施設が50%とします。
- ・補助裏は全額企業債とします。

(3) 投資・財源試算（財政シミュレーション）

1) 投資・財源試算の基本条件

投資・財源試算（財政シミュレーション）の実施にあたり、計画年度中の収益的収支・資本的収支における各科目の将来値算出条件を設定します。

令和5年度以降の将来値の設定は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業それぞれの決算書の節レベルで設定します。条件設定は各科目の性質を考慮し、令和2年度決算、令和3年度予算を基に条件を設定します。

また、物価上昇や賃金上昇に影響を受けるものは、物価上昇率及び賃金上昇率を考慮して算出します。

2) 上昇率の条件設定

物価上昇率は消費者物価指数（総務省）の前年度比、賃金上昇率は「給与勧告の仕組みと本年の勧告のポイント（人事院）」の行政職員の平均年間給与増減率を基に設定します。

採用する物価上昇率は、平成28年度～令和2年度の5年間の平均を採用し0.34%とします。

人件費上昇率は、平成28年度～令和2年度の5年間の平均を採用し0.44%とします。

以下に物価及び賃金の上昇率を示します。

物価上昇率・人件費上昇率採用値

年度	項目	消費者物価指数 (%)		人事院 勧告 (%)
		H27基準	前年度比	
H28 (2016)		100.0	0.00	0.80
H29 (2017)		100.7	0.70	0.80
H30 (2018)		101.4	0.70	0.50
R1 (2019)		102.0	0.59	0.40
R2 (2020)		101.7	△ 0.29	△ 0.30
H28～R2平均		—	0.34	0.44

※採用値

出典) ・消費者物価指数：<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

・人件費上昇率：<http://www.jinji.go.jp/kankoku/kako.html>

3) 企業債条件

新規で企業債を発行する場合の借入条件は、直近の金利動向を踏まえ設定します。採用する金利は、平成 28 年度～令和 2 年度の 5 年間の平均を採用し 0.58%とします。

企業債の借入条件

年度 \ 項目	貸付金利 (%)	
	財務省 財政融資資金	地方公共団体 金融機構資金
H28 (2016)	0.60	0.75
H29 (2017)	0.60	0.70
H30 (2018)	0.40	0.50
R1 (2019)	0.30	0.35
R2 (2020)	0.40	0.60
H28～R2平均	0.46	0.58

※採用値

4) 現状維持シナリオ

前項で定めた投資計画及び将来値算出条件を適用し、料金据置、基準外繰入金は計上しない、とした『現状維持シナリオ』のシミュレーションを実施し、投資・財源試算の数値目標が達成できるかを確認します。数値目標は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を合算した本市下水道事業全体としての達成を目指します。

現状維持シナリオ試算結果を以下に示します。

『収益的収支で黒字確保』の目標については、令和 5 年度から赤字となり、目標が達成できません。これは、現状収益的収入として年間 30,000 千円～40,000 千円程度計上している基準外繰入金を計上していないことで、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業いずれも損益がマイナスになることが大きな理由です。

収益的収支目標（現状維持シナリオ）

◆公共下水道・特定環境保全公共下水道 合計

科目	決算	予算	予算	→予測	(単位：千円)	
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
下水道事業収益	572,955	584,829	544,879	480,710	467,076	466,729
下水道事業費用	552,256	557,165	534,965	501,453	488,109	488,341
損益	20,699	27,664	9,914	▲ 20,743	▲ 21,033	▲ 21,612

科目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
下水道事業収益	471,784	455,651	449,740	446,687	446,378	451,507
下水道事業費用	494,526	479,520	474,711	472,743	473,496	478,988
損益	▲ 22,742	▲ 23,869	▲ 24,971	▲ 26,056	▲ 27,118	▲ 27,481

『料金収入の1年分以上の資金残高水準を確保』の目標については、予算値である令和3年度～令和4年度から既に目標としている資金残高は確保できていませんが、令和5年度からは資金残高がマイナスとなり、事業として継続できない状態となります。これは、現状資本的収入として80,000千円～90,000千円程度計上している基準外繰入金を計上していないことで、資本的収支の不足額が大きくなり、損益勘定留保資金を補填財源として充当してもマイナスが大きくなるためです。

資金残高目標（現状維持シナリオ）

◆公共下水道・特定環境保全公共下水道 合計

		決算	予算	予算	→予測	(単位：千円)	
科目		R2	R3	R4	R5	R6	R7
資本的収入		306,336	244,939	361,945	259,013	263,028	259,670
資本的支出		467,330	423,508	518,810	537,935	546,768	556,248
資金 収 支	当年度損益勘定留保資金①	160,353	162,634	156,206	135,887	133,483	135,296
	損益②	20,699	27,664	9,914	▲ 20,743	▲ 21,033	▲ 21,612
	資本的収支不足額③	▲ 160,994	▲ 178,569	▲ 156,865	▲ 278,922	▲ 283,740	▲ 296,578
	消費税資本的収支調整額④	6,528	4,079	4,536	11,591	11,226	11,531
	差し引き①+②+③+④	26,586	15,808	13,791	▲ 152,187	▲ 160,064	▲ 171,363
	資金残高	66,008	51,460	74,171	▲ 78,016	▲ 238,080	▲ 409,443
科目		R8	R9	R10	R11	R12	R13
資本的収入		257,715	239,013	239,013	239,013	239,013	239,013
資本的支出		563,193	549,939	540,490	526,709	519,981	486,049
資金 収 支	当年度損益勘定留保資金①	136,640	134,773	134,134	134,696	136,436	137,699
	損益②	▲ 22,742	▲ 23,869	▲ 24,971	▲ 26,056	▲ 27,118	▲ 27,481
	資本的収支不足額③	▲ 305,478	▲ 310,926	▲ 301,477	▲ 287,696	▲ 280,968	▲ 247,036
	消費税資本的収支調整額④	11,259	11,591	11,591	11,591	11,591	11,591
	差し引き①+②+③+④	▲ 180,321	▲ 188,431	▲ 180,723	▲ 167,465	▲ 160,059	▲ 125,227
	資金残高	▲ 589,764	▲ 778,195	▲ 958,918	▲ 1,126,383	▲ 1,286,442	▲ 1,411,669

5) 財源確保シナリオ

現状維持シナリオでは収益的収支目標値、資金残高目標値いずれも下回る結果となりました。そこで、目標を達成するために財源確保シナリオの検討を行います。

財源確保の手法には、料金改定、資本費平準化債の活用、基準外繰入金などがあります。地方公営企業の独立採算制の原則からは、財源を一般会計に求めない料金改定または資本費平準化債の活用がより望ましいと言えます。

一方で、料金改定は住民の皆様の生活への影響が最も大きく、その料金体系も含め十分な検討及び妥当な料金水準の検証が必要となります。

これらを踏まえ、本経営戦略においては、基準外繰入金で財源確保を行うこととし、資本費平準化債の活用や料金改定は次回経営戦略見直し時に再度検討を行うものとします。

財源確保シナリオ試算結果を以下に示します。

収益的収支目標値、資金残高目標値いずれも達成するための一般会計繰入金（基準内、基準外）は以下の通りです。基準内繰入金は資本費（設備投資額）に対して繰り入れているため、年数の経過とともに逓減していきます。一方で、目標達成に必要な水準の基準外繰入金は令和5年度以降増加し、これまで現状年間80,000千円～90,000千円程度繰り入れていたものが、大幅に増加となります。

財源確保のための一般会計繰入金額（基準内、基準外）

◆公共下水道・特定環境保全公共下水道 合計

科目	決算		予算		→予測		(単位：千円)
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
繰入金合計（基準内）	202,958	205,367	193,988	160,922	150,063	143,730	
繰入金合計（基準外）	87,786	95,377	96,012	153,743	166,033	176,612	
繰出金合計	290,744	300,744	290,000	314,665	316,096	320,342	

科目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
繰入金合計（基準内）	143,768	126,627	118,177	111,242	105,792	112,590
繰入金合計（基準外）	187,742	198,869	189,971	176,056	172,118	135,481
繰出金合計	331,510	325,496	308,148	287,298	277,910	248,071

上記の繰入を行うことで『収益的収支で黒字確保』の目標については、黒字を維持できる基準外繰入金を充当することで目標の達成が可能となります。

収益的収支目標（財源確保シナリオ）

◆公共下水道・特定環境保全公共下水道 合計

科目	決算		予算		→予測		(単位：千円)
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
下水道事業収益	572,955	584,829	544,879	506,453	493,109	493,341	
下水道事業費用	552,256	557,165	534,965	501,453	488,109	488,341	
損益	20,699	27,664	9,914	5,000	5,000	5,000	

科目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
下水道事業収益	499,526	484,520	479,711	477,743	478,496	483,988
下水道事業費用	494,526	479,520	474,711	472,743	473,496	478,988
損益	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

同様に『料金収入の1年分以上の資金残高水準を確保』の目標についても目標を達成することがおよそ可能となります。

資金残高目標（財源確保シナリオ）

◆公共下水道・特定環境保全公共下水道 合計

科目	決算		予算		→予測		(単位：千円)
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
資本的収入	306,336	244,939	361,945	387,013	403,028	409,670	
資本的支出	467,330	423,508	518,810	537,935	546,768	556,248	
資金収支							
当年度損益勘定留保資金①	160,353	162,634	156,206	135,887	133,483	135,296	
損益②	20,699	27,664	9,914	5,000	5,000	5,000	
資本的収支不足額③	▲160,994	▲178,569	▲156,865	▲150,922	▲143,740	▲146,578	
消費税資本的収支調整額④	6,528	4,079	4,536	11,591	11,226	11,531	
差し引き①+②+③+④	26,586	15,808	13,791	1,556	5,969	5,249	
資金残高	66,008	51,460	74,171	75,727	81,696	86,945	

科目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
資本的収入	417,715	409,013	399,013	384,013	379,013	342,013
資本的支出	563,193	549,939	540,490	526,709	519,981	486,049
資金収支						
当年度損益勘定留保資金①	136,640	134,773	134,134	134,696	136,436	137,699
損益②	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
資本的収支不足額③	▲145,478	▲140,926	▲141,477	▲142,696	▲140,968	▲144,036
消費税資本的収支調整額④	11,259	11,591	11,591	11,591	11,591	11,591
差し引き①+②+③+④	7,421	10,438	9,248	8,591	12,059	10,254
資金残高	94,366	104,804	114,052	122,643	134,702	144,956

財源確保シナリオ結果（公共下水道事業 収益的収支・資本的収支）

◆公共下水道事業

科目	決算		予算		予算		一予測		(単位：千円)				
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
下水道事業収益	501,664	508,740	473,163	434,061	420,559	420,641	427,861	421,066	421,668	422,166	423,043	428,366	
営業収益	137,295	144,740	144,774	149,797	152,920	156,017	158,787	161,510	164,196	166,824	169,395	168,130	
下水道使用料	136,968	144,682	144,672	149,740	152,863	155,960	158,730	161,453	164,139	166,767	169,338	168,073	
受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他営業収益	327	58	102	57	57	57	57	57	57	57	57	57	
営業外収益	357,213	364,000	328,389	284,264	267,639	264,624	269,074	259,556	257,472	255,342	253,648	260,236	
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金（基準内）	180,486	179,747	168,955	136,463	125,608	119,892	121,594	109,333	104,531	100,039	95,841	102,645	
他会計補助金（基準外）	29,514	30,253	15,045	15,541	16,350	17,154	17,932	18,705	19,454	20,190	20,903	21,259	
国庫補助金	0	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
その他営業外収益	40	76	158	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期前受入金戻入	147,173	148,924	139,231	127,255	120,676	122,573	124,543	126,513	128,482	130,108	131,899	131,327	
特別利益	7,156	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別利益	7,156	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
下水道事業費用	482,232	485,824	463,412	430,061	416,559	416,642	423,861	417,066	417,668	418,166	419,042	424,366	
営業費用	412,929	427,835	407,259	378,069	368,339	372,246	383,318	380,313	384,349	388,047	391,907	399,841	
管渠費	7,515	16,924	19,480	20,070	20,143	20,219	20,291	20,367	20,443	20,517	20,593	20,667	
処理場費	80,861	81,422	78,808	82,123	82,385	82,648	82,912	83,175	83,441	83,707	83,974	84,242	
総係費	34,293	35,202	30,806	30,005	29,488	29,599	36,753	29,827	29,940	30,059	30,173	37,327	
減価償却費	290,258	294,287	278,165	245,871	236,323	239,780	243,362	246,944	250,525	253,764	257,167	257,605	
資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他営業費用	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業外費用	63,563	57,214	53,889	49,719	45,947	42,123	38,270	34,480	31,046	27,846	24,862	22,252	
支払利息	63,563	56,760	53,435	49,265	45,493	41,669	37,816	34,026	30,592	27,392	24,408	21,798	
雑支出	0	454	454	454	454	454	454	454	454	454	454	454	
消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失	5,740	775	264	273	273	273	273	273	273	273	273	273	
特別損失	5,740	775	264	273	273	273	273	273	273	273	273	273	
予備費	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
予備費	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
損益	19,432	22,916	9,751	4,000	4,000	3,999	4,000	4,000	4,000	4,000	4,001	4,000	
資本的収入	296,336	234,939	347,945	344,122	357,137	363,779	371,824	358,122	348,122	333,122	328,122	291,122	
企業債	133,000	98,300	182,200	92,505	92,505	92,505	92,505	92,505	92,505	92,505	92,505	92,505	
他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計出資金	35,744	40,744	60,000	116,000	125,000	135,000	145,000	150,000	140,000	125,000	120,000	83,000	
工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	7,592	8,395	4,745	2,555	6,570	3,212	6,205	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555	
国庫補助金	100,000	67,500	81,000	113,062	113,062	113,062	113,062	113,062	113,062	113,062	113,062	113,062	
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金（基準内）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金（基準外）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金繰入額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	15,052	0	0	0	0	0	
その他資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的支出	441,044	396,784	487,540	476,129	484,393	493,293	499,762	486,532	477,395	463,978	457,811	424,891	
建設事務費	0	8,499	8,679	8,566	8,600	8,636	8,672	8,707	8,741	8,777	8,812	8,846	
管路建設費	241,321	117,910	249,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理場建設費	0	55,556	0	226,124	226,124	226,124	226,124	226,124	226,124	226,124	226,124	226,124	
企業債償還金	199,723	214,819	228,861	240,439	248,669	257,533	263,966	250,701	241,530	228,077	221,875	188,921	
予備費	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
当年度損益勘定留保資金①	143,085	145,363	138,934	118,616	115,647	117,207	118,819	120,431	122,043	123,656	125,268	126,278	
損益②	19,432	22,916	9,751	4,000	4,000	3,999	4,000	4,000	4,000	4,000	4,001	4,000	
資本的収支不足額③	▲144,708	▲161,845	▲139,595	▲132,007	▲127,256	▲129,514	▲127,938	▲128,410	▲129,273	▲130,856	▲129,689	▲133,769	
消費税資本的収支調整額④	6,528	4,079	4,536	10,046	9,681	9,986	9,714	10,046	10,046	10,046	10,046	10,046	
差し引き①+②+③+④	24,337	10,513	13,626	655	2,072	1,678	4,595	6,067	6,816	6,846	9,626	6,555	
資金残高	61,099	41,256	63,802	64,457	66,529	68,207	72,802	78,869	85,685	92,531	102,157	108,712	
有収水量(m)	992,417	1,038,726	1,061,910	1,084,956	1,107,588	1,130,024	1,150,092	1,169,826	1,189,284	1,208,328	1,226,958	1,217,792	
企業債残高	3,841,402	3,724,883	3,678,222	3,530,288	3,374,124	3,209,096	3,037,635	2,879,439	2,730,414	2,594,842	2,465,472	2,369,056	
使用料単価(円/m)	138.01	139.29	138.01	138.01	138.01	138.01	138.01	138.01	138.01	138.01	138.01	138.01	
料金改定率				0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
汚水処理費	148,863	155,809	159,287	162,743	166,138	169,504	172,514	175,474	178,393	181,249	184,044	182,669	
汚水処理原価(円/m)	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	
経費回収率(%)	92.0%	92.9%	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	
3条基準内	180,486	179,747	168,955	136,463	125,608	119,892	121,594	109,333	104,531	100,039	95,841	102,645	
3条基準外	29,514	30,253	15,045	15,541	16,350	17,154	17,932	18,705	19,454	20,190	20,903	21,259	
4条基準内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4条基準外	35,744	40,744	60,000	116,000	125,000	135,000	145,000	150,000	140,000	125,000	120,000	83,000	
繰入金合計（基準内）	180,486	179,747	168,955	136,463	125,608	119,892	121,594	109,333	104,531	100,039	95,841	102,645	
繰入金合計（基準外）	65,258	70,997	75,045	131,541	141,350	152,154	162,932	168,705	159,454	145,190	140,903	104,259	

財源確保シナリオ結果（特定環境保全公共下水道事業 収益的収支・資本的収支）

◆特定環境保全公共下水道事業

科目	決算		予算		一予測		(単位：千円)					
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
下水道事業収益	71,291	76,089	71,716	72,392	72,550	72,700	71,665	63,454	58,043	55,577	55,453	55,622
営業収益	13,342	13,140	12,767	14,782	15,463	16,144	16,755	17,366	17,977	18,588	19,198	19,055
下水道使用料	13,342	13,140	12,767	14,782	15,463	16,144	16,755	17,366	17,977	18,588	19,198	19,055
受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益	57,949	62,949	58,949	57,610	57,087	56,556	54,910	46,088	40,066	36,989	36,255	36,567
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金（基準内）	22,472	25,620	25,033	24,459	24,455	23,838	22,174	17,294	13,646	11,203	9,951	9,945
他会計補助金（基準外）	12,528	14,380	10,967	10,202	9,683	9,458	9,810	10,164	10,517	10,866	11,215	11,222
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他営業外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受入金戻入	22,949	22,949	22,949	22,949	22,949	23,260	22,926	18,630	15,903	14,920	15,089	15,400
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業費用	70,024	71,341	71,553	71,392	71,550	71,699	70,665	62,454	57,043	54,577	54,454	54,622
営業費用	63,936	62,951	63,692	64,023	64,670	65,318	64,796	57,103	52,211	50,260	50,640	51,289
管渠費	6	6	916	916	916	916	916	916	916	916	916	916
処理場費	13,571	14,539	13,899	14,631	14,678	14,725	14,771	14,819	14,868	14,914	14,962	15,010
総係費	10,142	8,186	8,656	8,256	8,291	8,328	8,362	8,396	8,433	8,470	8,505	8,542
減価償却費	40,217	40,220	40,221	40,220	40,785	41,349	40,747	32,972	27,994	25,960	26,257	26,821
資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用	5,204	8,290	7,761	7,269	6,780	6,281	5,769	5,251	4,732	4,217	3,714	3,233
支払利息	5,204	8,290	7,761	7,269	6,780	6,281	5,769	5,251	4,732	4,217	3,714	3,233
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	884	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
特別損失	884	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損益	1,267	4,748	163	1,000	1,000	1,001	1,000	1,000	1,000	1,000	999	1,000
資本的収入	10,000	10,000	14,000	42,891	45,891	45,891	45,891	50,891	50,891	50,891	50,891	50,891
企業債	0	0	4,000	13,901	13,901	13,901	13,901	13,901	13,901	13,901	13,901	13,901
他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計出資金	10,000	10,000	10,000	12,000	15,000	15,000	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	16,990	16,990	16,990	16,990	16,990	16,990	16,990	16,990	16,990
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金（基準内）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金（基準外）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	26,286	26,724	31,270	61,806	62,375	62,955	63,431	63,407	63,095	62,731	62,170	61,158
建設事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管路建設費	187	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処理場建設費	0	0	0	33,980	33,980	33,980	33,980	33,980	33,980	33,980	33,980	33,980
企業債償還金	26,099	26,724	27,270	27,826	28,395	28,975	29,451	29,427	29,115	28,751	28,190	27,178
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度損益勘定留保資金①	17,268	17,271	17,272	17,271	17,836	18,089	17,821	14,342	12,091	11,040	11,168	11,421
損益②	1,267	4,748	163	1,000	1,000	1,001	1,000	1,000	1,000	1,000	999	1,000
資本的収支不足額③	▲16,286	▲16,724	▲17,270	▲18,915	▲16,484	▲17,064	▲17,540	▲12,516	▲12,204	▲11,840	▲11,279	▲10,267
消費税資本的収支調整額④	0	0	0	1,545	1,545	1,545	1,545	1,545	1,545	1,545	1,545	1,545
差し引き①+②+③+④	2,249	5,295	165	901	3,897	3,571	2,826	4,371	2,432	1,745	2,433	3,699
資金残高	4,909	10,204	10,369	11,270	15,167	18,738	21,564	25,935	28,367	30,112	32,545	36,244
有収水量(m)	128,649	129,389	135,958	142,527	149,096	155,666	161,555	167,444	173,334	179,223	185,113	183,730
企業債残高	435,306	408,582	385,312	371,387	356,893	341,819	326,269	310,743	295,529	280,679	266,390	253,113
使用料単価(円/m)	103.71	101.55	103.71	103.71	103.71	103.71	103.71	103.71	103.71	103.71	103.71	103.71
料金改定率				0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
汚水処理費	23,719	22,730	21,852	22,893	22,975	23,350	24,233	25,117	26,000	26,883	27,767	27,559
汚水処理原価(円/m)	184.37	175.67	160.72	160.62	154.09	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
経費回収率(%)	56.3%	57.8%	64.5%	64.6%	67.3%	69.1%	69.1%	69.1%	69.1%	69.1%	69.1%	69.1%
3条基準内	22,472	25,620	25,033	24,459	24,455	23,838	22,174	17,294	13,646	11,203	9,951	9,945
3条基準外	12,528	14,380	10,967	10,202	9,683	9,458	9,810	10,164	10,517	10,866	11,215	11,222
4条基準内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4条基準外	10,000	10,000	10,000	12,000	15,000	15,000	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
繰入金合計（基準内）	22,472	25,620	25,033	24,459	24,455	23,838	22,174	17,294	13,646	11,203	9,951	9,945
繰入金合計（基準外）	22,528	24,380	20,967	22,202	24,683	24,458	24,810	30,164	30,517	30,866	31,215	31,222

第5 効率化・経営健全化の取組

(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

・組織の効率化

下水道使用料徴収業務委託や各処理場の包括管理委託などにより、組織の効率化に努めています。

・人材の確保、育成

職員の各種研修への積極的な参加を促し、事業に係る専門知識の習得や、営業感覚の向上を図ることで専門職員の育成、資質の向上に努めています。

・定員管理

現在の職員数は、6人体制となっています。今後も効率的な人員配置及び適正な定員管理に努めます。

・給与の適正化

職員の給与の適正化については、市長部局に準じて実施します。

(2) その他の経営基盤強化に関する事項

下水道使用料について、現在小林地区と野尻地区それぞれの料金体系を採用していることから、汚水処理に係る費用に対する負担割合に差が生じています。このことを解消し、安定した使用料収入を確保するため、料金の統一を目指します。また、一般会計からの繰入金に依存している経営状況にあることから、下水道の加入促進・啓発を行うとともに、使用料改定等の経営基盤の強化を検討する必要があります。具体的には、本市の公共下水道事業が令和13年度には、供用開始後30年以上経過することから、計画期間内において、「総務省が確保すべきとした150円/㎡」を満足するよう経営基盤の強化に取り組みます。

広域化等について、今後効率的な汚水処理を目的として、宮崎県が策定中である「広域化・共同化計画」にも位置づけられている小林地区に隣接する農業集落排水事業の十日町・新田地区の統合を予定しています。

不明水流入については、処理費用が増加する要因となるほか、処理場の機能不全を引き起こす要因となることから、有効な対策を検討する必要があります。

(3) 資金管理・調達に関する事項

下水道事業の整備促進のため、毎年度企業債を発行します。

また、企業債発行による資金調達については、利率の低い政府系資金等を基本として資金を調達します。

(4) 情報公開に関する事項

経営戦略については、市ホームページで公開します。